

平成 22 年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」が発表されました

厚生労働省が発表した平成 22 年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（事業所調査）によりますと、正社員以外の労働者の割合は 38.7% で、前回調査（平成 19 年）に比べ 0.9 ポイント上昇。その内訳をみると、派遣社員の割合は低下している一方で、契約社員、嘱託社員は上昇しています。正社員以外の労働者の活用理由（複数回答）としては、「賃金の節約のため」が 43.8% と最も高い割合となっています。正社員以外の労働者を活用する上での問題点（複数回答）としては、「良質な人材の確保」（50.8%）と「仕事に対する責任感」（50.5%）が比較的高い割合となっています。

厚生労働省は、8 月 29 日、平成 22 年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の結果をとりまとめ発表しました。

この調査は、多様な就業形態の実態を明らかにすることを目的に、事業所規模 5 人以上の民営事業所と、そこで働く労働者を対象として、平成 22 年 10 月 1 日現在の状況について実施しています（前回調査は平成 19 年）。

本稿では調査結果の中から、民営事業所における調査結果のポイントを掲載します。

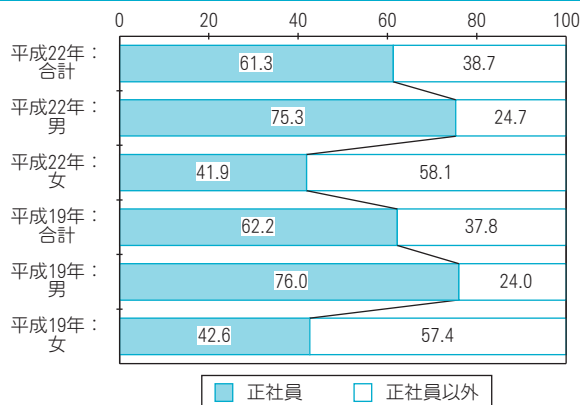
1. 就業形態別労働者の割合

就業形態別に労働者の割合をみると、正社員が 61.3%（前回調査：62.2%、以下「前回」）、正社員以外の労働者が 38.7%（前回：37.8%）となっています。正社員以外の労働者の内訳は、パートタイム労働者が 22.9%（前回：22.5%）、契約社員が 3.5%（前回：2.8%）、派遣労働者が 3.0%（前回：4.7%）となっています。

前回と比較してみると、派遣労働者の割合が低下する一方で、契約社員、嘱託社員の割合は上昇しています（図表非掲載）。

男女別にみると、男性では正社員が 75.3%（前回：76.0%）、正社員以外の労働者が 24.7%（前回：24.0%）となっています。正社員以外の労働者の内訳は、パートタイム労働者が 10.3%（前回：10.2%）、嘱託社員が 3.2%（前回：2.3%）、

男女別にみた就業形態別就労状況（労働者割合）（%）



契約社員が 3.1%（前回：2.3%）などとなっています（図表非掲載）。

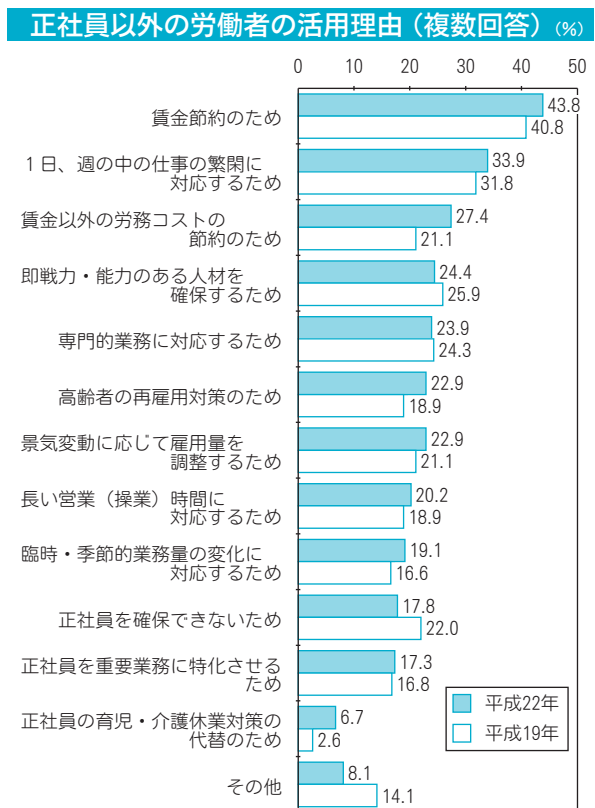
女性では正社員が 41.9%（前回：42.6%）、正社員以外の労働者が 58.1%（前回：57.4%）となっています。正社員以外の労働者の内訳は、パートタイム労働者が 40.5%（前回：40.0%）、契約社員が 4.0%（前回：3.6%）、派遣労働者が 4.0%（前回：5.8%）など、正社員とパートタイム労働者の割合がほぼ同じとなっています（図表非掲載）。

さらに、就業形態ごとの男女の割合をみると、男性の方が高いのは出向社員（82.8%）、嘱託社員（78.4%）で、女性はパートタイム労働者（73.9%）となっています（図表非掲載）。

2. 正社員以外の労働者の活用について

（1）正社員以外の労働者を活用する理由

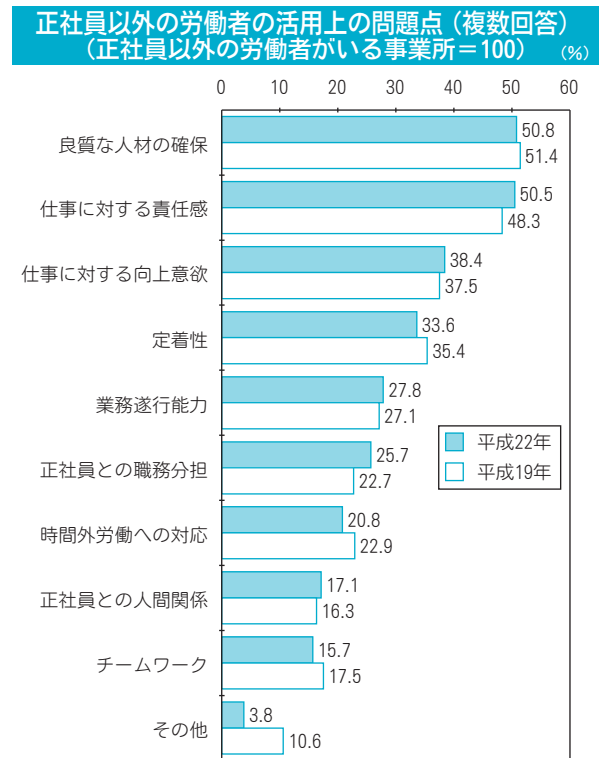
正社員以外の労働者がいる事業所について、正社員以外の労働者の活用理由（複数回答）をみると、「賃金の節約のため」が43.8%（前回：40.8%）と最も高い割合となっており、次いで「1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため」が33.9%（前回：31.8%）、「賃金以外の労務コスト節約のため」が27.4%（前回21.1%）の順となっています。また、前回調査（複数回答3つまでの回答を集計）と比較すると、「正社員を確保できないため」とする事業所の割合（22.0%⇒17.8%）が低下しているのに対し、「賃金以外の労務コストの節約のため」（21.1%⇒27.4%）、「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」（2.6%⇒6.7%）、「高齢者の再雇用対策のため」（18.9%⇒22.9%）とする事業所の割合は上昇しています。



（2）活用上の問題点

正社員以外の労働者がいる事業所について、活用する上での問題点（複数回答）をみると、「良質な人材の確保」が50.8%（前回：51.4%）、「仕事に対する責任感」が50.5%（前回：48.3%）、

「仕事に対する向上意欲」が38.4%（前回：37.5%）、「定着性」が33.6%（前回：35.4%）などとなっています。



就業形態別にみると、嘱託社員を除いて「良質な人材の確保」と「仕事に対する責任感」を挙げる事業所の割合が高く、パートタイム労働者では、それに加えて「定着性」を挙げる事業所の割合が高くなっています。

正社員以外の労働者の活用上の問題点（複数回答）（%）

就業形態	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他
正社員以外の労働者がいる事業所	50.8	33.6	50.5	20.8	38.4	27.8	25.7	15.7	17.1	3.8
契約社員	48.1	—	40.4	21.8	31.7	22.5	31.3	13.2	14.9	2.9
嘱託社員	29.3	—	33.8	14.3	36.1	26.2	23.6	13.1	15.6	4.2
出向社員	40.4	12.7	28.2	6.6	23.1	25.5	21.8	15.7	20.2	9.1
派遣労働者	54.5	—	37.1	22.9	27.4	27.3	23.4	15.9	21.4	3.5
臨時的雇用者	46.0	—	57.4	10.2	24.9	31.1	17.5	7.5	9.2	4.7
パートタイム労働者	48.9	42.5	49.5	18.7	36.2	24.2	20.2	15.2	14.8	2.6
その他	48.1	31.6	43.9	14.4	34.4	27.0	24.5	12.1	12.3	4.4

詳細については、「平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査の概況」（厚生労働省）をご参照ください。

http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/